

院とする県内6市の市長を構成員とした連携協議会を発足させ、県内の地域医療をどういう方向に持っていくのが良いか検討しています。この2月には全市が一体となって取り組むため、市長会に地域医療対策特別委員会も発足しました。各市と県に対して地域医療の充実に向け働きかけます。

(2)子育て環境の充実

子どもの健やかな成長のための環境整備として、子どもたちを取り巻く喫緊の課題である不登校・ひきこもり等への支援、ひとり親世帯への学習支援事業を強化するとともに、若者が地域の一員として社会参加するための支援を組み合わせた家庭や

学校に居場所のない子どもや若者達の居場所をつくり、心の安定と支援者との信頼関係の構築を図る事業に引き続き取り組みます。

また、核家族化等により地域のつながりが希薄になる中、子育てに孤立感を感じている親が増えています。親育ち・子育ての新規事業を充実させることで、子育て知識の習得や仲間づくりをすすめ、安心して子どもを生み育てられる環境整備を行います。

子育て世代への経済的支援として、国が進める幼児教育・保育の無償化制度が導入され、さらに当市の独自施策の副食費の完全無償化も実現しました。

多様化する保護者ニーズや子どもの成長に適切に対応できる保育士の育成と資質向上のため、指導保育士を配置し、特に大切な乳幼児期における保育・教育の徹底と保育支援専門員との連携による療育指導の徹底を図ります。

さらに、複雑化する女性相談等に対応できる専門相談員を継続配置し、DV等女性や子どもに対する暴力の根絶を引き続き目指します。

平成29年度から導入した佐渡へ帰ってくることを条件に返還を全額免除する奨学金制度は、令和2年度も約2億3千万円を予算化しました。より効果的な広報に努め、佐渡で生

まれた「人財」がふるさとに戻ってきて活躍できるようにすることで、地域づくりを担う若者の流出を防ぎます。

(3)移住・定住支援体制の強化

平成29年に設置した佐渡U・Iターンスポートセンターでは開設以来、約1,200件の相談を受け、そのうち約半数を若者世代が占めています。今後も若者を中心に、暮らしの相談や情報提供、地域コミュニティとの交流支援を行い、移住・定住人口増加につなげます。

おわりに

歳入では、今後人口減少が見込まれていることから、市税の減少、普通交付税の減少が見込まれていきます。人口減少を抑制するための政策を取り組むためには、引き続き財政の健全化に努めなければならぬと考えています。持続可能な財政運営に向けた歳入確保と歳出抑制を目指し、令和2年度当初予算編成においても歳出削減に向けて取り組みましたが、一方で、アミューズメント佐渡の改修工事等、多額の市費負担が必要であっても後年度に先送りできないハード事業や、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加等もあり、財政調整基金の大きな取崩し



4月から老朽化による改修工事をするアミューズメント佐渡

が必要な結果となっております。なお、合併特例債関連の事業は、令和2年度当初予算に計上せず今後も議会との協議を踏まえて順次、進めさせていただきたいと考えています。

お問い合わせ

企画課 政策推進係

☎ 63-3802

